

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成27年6月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	玉川地区	村	村	直接	(19,000) 0	(19,000) 0		(19,000)				19,000	24 ~ 24	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南浜 地区	村	村	直接	(462,926) 0	(462,926) 0		(36,977)	(376,000)	(49,949)		590,385	24 ~ 26	【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用先: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: 127,459千円(国費105,153千円) 流用後交付対象事業費: 590,385千円(国費487,066千円)
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	(87,029) 0	(87,029) 0		(10,216)	(57,377)	(19,436)		99,305	24 ~ 27	
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	(58,593) 0	(58,593) 0		(9,900)	(33,719)	(14,974)		79,459	24 ~ 27	
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	(82,028) 0	(82,028) 0		(14,367)	(47,855)	(19,806)		91,217	24 ~ 27	
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	(305,103) 0	(305,103) 0		(36,857)	(226,038)	(42,208)		339,232	24 ~ 27	
7	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	村	村	直接	(285,086) 0	(285,086) 0	(50,000)	(235,086)				285,086	23 ~ 24	
8	D - 22 - 1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	(410,000) 0	(410,000) 0	(30,000)	(380,000)				399,387	23 ~ 27	【他事業へ流用】(平成26年5月20日) 流用先: D-22-3 都市公園事業(城内地区) 流用額: [H24]10,613千円(国費: 7,959千円) 流用後交付対象事業費: 399,387千円(国費: 299,540千円)
9	D - 22 - 2	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	(30,000) 0	(30,000) 0		(30,000)				30,000	24 ~ 27	
10	D - 22 - 3	都市公園事業	米田地区	村	村	直接	(30,000) 0	(30,000) 0		(30,000)				40,613	24 ~ 27	【他事業より流用】(平成26年5月20日) 流用先: D-22-1 都市公園事業(城内地区) 流用額: [H24]10,613千円(国費: 7,959千円) 流用後交付対象事業費: 40,613千円(国費: 30,459千円)
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	(468,111) 0	(468,111) 0	(10,000)	(239,721)	(218,390)			326,683	23 ~ 27	【他事業へ流用】(平成26年10月15日) 流用先: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: 120,175千円(国費105,153千円) 流用先: D-21-1下水道事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: 5,844千円(国費5,113千円) 流用後交付対象事業費342,092千円(国費299,330千円) 【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: 15,409千円(国費13,482千円) 流用後交付対象事業費326,683千円(国費285,848千円)
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	(110,600) 0	(110,600) 0	(60,000)	(50,600)				48,795	23 ~ 27	【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: 61,805千円(国費48,353千円) 流用後交付対象事業費48,795千円(国費36,597千円)
13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	(1,473,971) 0	(1,473,971) 0	(10,000)	(837,488)	(626,483)			1,142,452	23 ~ 27	【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: 331,519千円(国費290,079千円) 流用後交付対象事業費1,142,452千円(国費999,645千円)
14	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	(144,000) 0	(144,000) 0	(70,000)	(74,000)				88,256	23 ~ 27	【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: 58,744千円(国費41,000千円) 流用後交付対象事業費88,256千円(国費66,192千円)

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成27年6月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
15	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	野田・玉川地区	県	村	間接	(152,543) 0	(152,543) 0		(112,343)	(40,200)			430,646	24 ~ 27	
							<152,543>	<152,543>	<0>	<112,343>	<40,200>	<0>	<0>			
16	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	下安家地区	県	村	間接	(315,000) 0	(315,000) 0	(40,000)	(275,000)				315,000	23 ~ 24	
							<315,000>	<315,000>	<40,000>	<275,000>	<0>	<0>	<0>			
17	C - 6 - 2	漁港施設機能強化事業	玉川地区	県	村	間接	(50,000) 0	(50,000) 0		(40,000)	(10,000)			50,000	24 ~ 25	
							<50,000>	<50,000>	<0>	<40,000>	<10,000>	<0>	<0>			
18	A - 4 - 1	遺跡調査事業(震災復興支援)	野田村	県	県	直接	(13,434) 0	(13,434) 0		(3,755)	(9,679)			52,749	24 ~ 27	
							<13,434>	<13,434>	<0>	<3,755>	<9,679>	<0>	<0>			
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川線 下安家	県	県	直接	(2,180,000) 0	(2,180,000) 0		(80,000)	(300,000)	(1,800,000)		2,300,000	24 ~ 28	
							<2,180,000>	<2,180,000>	<0>	<80,000>	<300,000>	<1,800,000>	<0>			
20	◆ D - 1 - 6 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	野田村	県	県	直接	(30,000) 0	(30,000) 0		(30,000)				30,000	24 ~ 24	
							<30,000>	<30,000>	<0>	<30,000>	<0>	<0>	<0>			
21	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)野田港線 野田	県	県	直接	(30,000) 0	(30,000) 0		(30,000)					~	
							<30,000>	<30,000>	<0>	<30,000>	<0>	<0>	<0>			
22	D - 4 - 1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	(855,834) 0	(855,834) 0	(19,000)	(836,834)				855,834	23 ~ 24	
							<855,834>	<855,834>	<19,000>	<836,834>	<0>	<0>	<0>			
23	◆ D - 4 - 1 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	(6,000) 0	(6,000) 0		(6,000)				6,000	24 ~ 24	
							<6,000>	<6,000>	<0>	<6,000>	<0>	<0>	<0>			
24	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	野田村	県	県	直接	(1,000) 0	(1,000) 0		(1,000)				1,000	24 ~ 24	
							<1,000>	<1,000>	<0>	<1,000>	<0>	<0>	<0>			
25	D - 4 - 2	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	野田村	県	県	直接	(25,000) 0	(25,000) 0		(25,000)				50,000	24 ~ 27	
							<25,000>	<25,000>	<0>	<25,000>	<0>	<0>	<0>			
26	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	野田村	県	県	直接	(3,015) 0	(3,015) 0		(3,015)				0	24 ~ 27	村へ管理替えのため事業廃止
							<3,015>	<3,015>	<0>	<3,015>	<0>	<0>	<0>			
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	野田村	県	県	直接	(540) 0	(540) 0		(540)				0	24 ~ 27	村へ管理替えのため事業廃止
							<540>	<540>	<0>	<540>	<0>	<0>	<0>			
28	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅整備推進事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	(38,640) 0	(38,640) 0		(38,640)				38,640	24 ~ 24	
							<38,640>	<38,640>	<0>	<38,640>	<0>	<0>	<0>			

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成27年6月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
								うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
29	D - 20 - 1	被災地における復興まちづくり総合支援事業 (復興まちづくり計画策定支援)	野田・玉川地区	村	村	直接	(84,527) 0	(84,527)		(84,527)				84,527	24 ~ 27	
							<84,527>	<84,527>	<0>	<84,527>	<0>	<0>	<0>			
30	◆ D - 20 - 1 - 1	復興基盤統合GIS整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(15,139) 0	(15,139)		(5,555)	(9,584)			15,139	24 ~ 25	
							<15,139>	<15,139>	<0>	<5,555>	<9,584>	<0>	<0>			
31	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興整備 実施計画)	(野田村) 宇部川地区	県	県	直接	(3,800) 0	(3,800)		(3,800)				3,800	24 ~ 24	
							<3,800>	<3,800>	<0>	<3,800>	<0>	<0>	<0>			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形線 野田	県	県	直接	(2,050,000) 0	(2,050,000)		(100,000)	(360,000)	(1,590,000)		2,250,000	24 ~ 29	
							<2,050,000>	<2,050,000>	<0>	<100,000>	<360,000>	<1,590,000>	<0>			
33	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	城内・泉沢・米 田・南浜・玉川地 区	村	村	直接	(79,380) 0	(79,380)		(79,380)				79,380	24 ~ 27	
							<79,380>	<79,380>	<0>	<79,380>	<0>	<0>	<0>			
34	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業(農地整 備事業)	(野田村) 宇部川地区	県	県	直接	(527,800) 104,200	(527,800) 104,200		(23,600)	(68,400)	(435,800)	104,200	664,300	24 ~ 30	
							<632,000>	<632,000>	<0>	<23,600>	<68,400>	<435,800>	<104,200>			
35	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	(152,489) 0	(152,489)		(120,562)		(28,840)	(3,087)		~	
							<152,489>	<152,489>	<0>	<120,562>	<0>	<28,840>	<3,087>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	(1,316,889) 49,171	(1,316,889) 49,171		(669,952)	(123,666)	(46,828)	(476,443)	1,366,060	~	
							<1,366,060>	<1,366,060>	<0>	<669,952>	<123,666>	<46,828>	<525,614>			
37	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(260,410) 0	(260,410)		(82,099)	(178,311)			260,410	24 ~ 27	
							<260,410>	<260,410>	<0>	<82,099>	<178,311>	<0>	<0>			
38	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	中沢地区	県	村	間接	(6,594) 0	(6,594)		(6,594)				6,594	24 ~ 24	
							<6,594>	<6,594>	<0>	<6,594>	<0>	<0>	<0>			
39	◆ A - 4 - 1 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	野田村	県	県	直接	(38) 0	(38)		(38)				38	24 ~	
							<38>	<38>	<0>	<38>	<0>	<0>	<0>			
40	D - 1 - 9	道路事業	北区地区	村	村	直接	(61,792) 0	(61,792)		(12,008)	(49,784)			114,481	24 ~ 27	
							<61,792>	<61,792>	<0>	<12,008>	<49,784>	<0>	<0>			
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	(48,000) 0	(48,000)		(5,000)	(3,000)	(40,000)		48,000	24 ~ 27	
							<48,000>	<48,000>	<0>	<5,000>	<3,000>	<40,000>	<0>			
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	(111,290) 127,752	(111,290) 127,752		(58,342)	(52,948)		127,752	239,042	24 ~ 27	
							<239,042>	<239,042>	<0>	<58,342>	<52,948>	<0>	<127,752>			

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成27年6月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(2,382,219) 0	(2,382,219) 0	<0>	(812,397)	(845,773)	(724,049)	<0>	2,947,037	24 ~ 27	【他事業より流用】(平成27年5月21日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: 15,409千円(国費13,482千円) 流用元: D-23-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: 32,974千円(国費46,959千円) 流用元: D-23-3防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額: 331,519千円(国費290,079千円) 流用元: D-23-4防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額: 47,781千円(国費41,808千円) 流用元: D-23-5防災集団移転促進事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: 117,135千円(国費102,493千円) 流用後交付対象事業費2,947,037千円(国費2,878,655千円)
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(90,672) 0	(90,672) 0	<0>	<0>	(22,140)	(22,695)	(45,837)	655,326	25 ~ 32	H27まで90,672千円、H28からH32まで564,654千円
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(16,149) 0	(16,149) 0	<0>	<0>	(2,664)	(4,270)	(9,215)	126,462	25 ~ 32	H27まで16,149千円、H28からH32まで110,313千円
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	(988,144) 245,856	(988,144) 245,856	<0>	<0>	(266,000)	(722,144)	245,856	1,462,144	25 ~ 28	<245,856>
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	(126,740) 0	(126,740) 0	<0>	<0>	(60,150)	(66,590)	<0>	126,740	25 ~ 27	
48	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	(732,330) 0	(732,330) 0	<0>	(114,000)	(618,330)	<0>	615,195	23 ~ 27	D-23-1、D-23-3 防災集団移転促進事業統合 【他事業より流用】(平成27年5月21日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: 117,135千円(国費102,493千円) 流用後交付対象事業費615,195千円(国費538,296千円)	
49	◆ D - 23 - 5 - 1	団地高台簡易水道整備事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	(53,970) 0	(53,970) 0	<0>	<0>	(53,970)	<0>	<0>	53,970	25 ~ 27	
50	D - 21 - 1	下水道事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	(102,892) 0	(102,892) 0	<0>	(14,620)	(88,272)	<0>	109,710	24 ~ 27	【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: 6,818千円(国費5,113千円) 流用後交付対象事業費: 109,710千円(国費82,282千円)	
51	◆ C - 5 - 1 - 1	漁業集落排水汚水運搬事業	下安家地区	村	村	直接	(3,000) 0	(3,000) 0	<0>	(3,000)	<0>	<0>	<0>	3,000	24 ~ 24	
52	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	下安家地区	村	村	直接	(392,063) 0	(392,063) 0	<0>	<0>	(247,863)	(144,200)	<0>	392,063	25 ~ 27	C-5-1の直接補助分
53	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	中沢地区	村	村	直接	(48,792) 0	(48,792) 0	<0>	(1,586)	(31,771)	(15,435)	<0>	48,792	24 ~ 26	C-5-2の直接補助分
54	◆ C - 4 - 1 - 1	被災地域農業復興効果促進事業	野田地区	村	村	直接	(1,650) 0	(825) 0	<0>	<0>	(1,650)	<0>	<0>	1,650	25 ~ 25	
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	(1,244,502) 0	(1,244,502) 0	<0>	<0>	(570,744)	(673,758)	<0>	1,641,110	25 ~ 27	D-22-1、D-22-2、D-22-3 都市公園事業統合
56	D - 22 - 5	都市公園(津波防災緑地)用地取得事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	(94,825) 0	(94,825) 0	<0>	<0>	(94,825)	<0>	<0>	94,825	25 ~ 27	

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成27年6月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
57	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	(12,056) 0	(12,056) 0			(12,056)				~	
							<12,056>	<12,056>	<0>	<0>	<12,056>	<0>	<0>			
58	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	(79,361) 0	(79,361) 0			(79,361)				~	
							<79,361>	<79,361>	<0>	<0>	<79,361>	<0>	<0>			
59	E - 1 - 1	浄化槽設置整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(2,205) 0	(2,205) 0			(2,205)		2,205	26 ~ 27		
							<2,205>	<2,205>	<0>	<0>	<0>	<2,205>	<0>			
合 計							(18,757,171) 526,979 <19,284,150>	(18,756,346) 526,979 <19,283,325>	(289,000) 0 <289,000>	(5,683,399) 0 <5,683,399>	(5,787,003) 0 <5,787,003>	(6,463,187) 0 <6,463,187>	(534,582) 526,979 <1,061,561>			
(うち市町村交付分)							(12,415,156) 422,779 <12,837,935>	(12,414,331) 422,779 <12,837,110>	(230,000) 0 <230,000>	(4,105,880) 0 <4,105,880>	(4,907,307) 0 <4,907,307>	(2,637,387) 0 <2,637,387>	(534,582) 422,779 <957,361>			
(うち県交付分)							(6,342,015) 104,200 <6,446,215>	(6,342,015) 104,200 <6,446,215>	(59,000) 0 <59,000>	(1,577,519) 0 <1,577,519>	(879,696) 0 <879,696>	(3,825,800) 0 <3,825,800>	(0) 104,200 <104,200>			
(うち基幹事業)							(16,920,199) 477,808 <17,398,007>	(16,920,199) 477,808 <17,398,007>	(289,000) 0 <289,000>	(4,808,652) 0 <4,808,652>	(5,446,566) 0 <5,446,566>	(6,320,929) 0 <6,320,929>	(55,052) 477,808 <532,860>			
(うち効果促進事業等)							(276,177) 0 <276,177>	(275,352) 0 <275,352>	(0) 0 <0>	(84,233) 0 <84,233>	(125,354) 0 <125,354>	(66,590) 0 <66,590>	(0) 0 <0>			

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	上山 晃、細川 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	a-ueyama@vill.noda.iwate.jp, y-hosokawa@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。